

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 21 日 更新

事務事業名		経営体育成支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施 策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	中元 緑
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農政班	(内線)	5223
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 8	事業連番 11617	根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成する。(助成額：事業費の3割) 災害時には被災農業者の営農再開支援のため、施設や機械の復旧経費について助成する。
【業務の流れ】	①要望調査②調書作成③計画承認申請④内示⑤交付申請⑥交付決定⑦契約、着工⑧竣工、検査⑨概算払い⑩実績報告⑪精算払い⑫達成状況調査
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	通常分については、採択されるための基準値を満たす申請者が少ないため、年々事業実施者が減少している。 災害分については、被災していることが条件であるため、事業実施者が多くなる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
農業施設・機械の導入の助成		農業施設・機械の導入の助成	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 導入機械数	台	時間外勤務手当の減	
→ イ: 導入施設数	棟		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
合志市人・農地プランに位置づけられている中心経営体	人	→ ア: 事業申請者数	
(災害時は全被災農業者)		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
経営規模の拡大や業務の改善	項目	→ ア: 助成対象経営体の成果目標数	
(営農再開)		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 農業経営の改善・発展を図るのがこの事業の目的のため			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	台	5	12	5	8	5	5	0	0	
	イ	棟	3	32	0	1	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	人	62	44	5	4	5	5	0	0	
	イ										
③ 成果指標	ア	項目	8	7	10	9	4	4	0	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	139,173	345,079		193,475				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	41,388	99,288	966	56,809	138			
		(A) 事業費計	千円	180,561	444,367	966	250,284	138	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	1,008	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	5	1	5	1	1	1	0
	人件 費	延べ業務時間	時間	2,469	2,278	500	1,442	500	500	0	0
(B)人件費計		千円	0	9,011	1,992	5,684	1,992	1,992	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	180,561	453,378	2,958	255,968	2,130	1,992	0	0	

事務事業名	経営体育成支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 通常分について、基準値を満たす申請者が少なかったため。
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 配分基準を満たす申請者がいない。平成30年度当初分要望調査では採択者0人。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 予算の配分次第では採択される基準値が緩和されることもあり、事業実施件数が向上することが見込める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業無し。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 全額国庫補助のため削減できない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予算執行や目標達成状況報告などのとりまとめが毎年行われるため、委託等はいできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 補助要件に該当する農家には補助金の案内をその都度通知しているので、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国、県、市を通しての補助金であるので、できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

毎年度事業が執行できるかどうかは国・県の配分しだいとなるため難しい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												